

第2次周南市行財政改革大綱実施計画実施状況（22年度実績）について（答申）



平成24年2月

周南市行政改革審議会

## 第2次周南市行財政改革大綱実施計画実施状況（22年度実績）について

（答申）

このことについて、平成24年1月30日に開催した「周南市行政改革審議会」にて、その内容を審議し、答申を取りまとめました。

周南市では、行財政改革を推進するため、平成22年度から平成26年度を計画期間とする第2次行財政改革大綱を平成22年3月に策定した。初年度（22年度）の実績は、計画実施率は95.1%で、取組項目61件のうち58件が実施されており、効果額は783,449千円と一定の成果を上げている。

しかしながら、全国の自治体と同様、周南市においても少子高齢化の進行による社会保障費の増大や、人口減少社会の到来による税収の落ち込みなどにより、厳しい財政状況が予想されている。更には、合併後の地方交付税の優遇措置が26年度以降段階的に縮減され、31年度には優遇措置が無くなり、現在と比較して地方交付税が約26億円の減額となる見込みでもある。

こうした状況から、周南市では行財政改革をより一層推進することが緊急の課題となっており、新年度から本格的に取り組もうとしている「公共施設の統廃合」に限らず、第2次行財政改革大綱実施計画に掲げられた全ての項目において着実に成果を上げる必要がある。

現在の市民サービスの水準を維持し、さらに向上させていくため、より積極的な取組みを期待するものである。

次頁に掲げる4項目については速やかな対応を求める。

**【審議会からの指摘事項】**

実施項目	実施計画項目
4	企業誘致による税収の増大
●審議会意見等	
○効果額について ・取組みの趣旨から、税収の増加額や新規雇用者数を効果額として設定すべきであり、調査・検討すること。	

実施項目	実施計画項目
6	収納率の向上（1）市税、（7）水道料金
●審議会意見等	
○成果指標について ・成果指標としている「現年度収納率」について、計画初年度（22年度）の実績数値が最終年度（26年度）の目標数値を上回っている。効果的な取組みによる成果の表れだと思うが、今後、より効果的な取組みを推進していくためにも、23年度以降の目標数値を見直すこと。	

実施項目	実施計画項目
13	地方公営企業等の経営健全化（4）病院事業
●審議会意見等	
○成果指標について ・成果指標としている「病床利用率」について、計画初年度（22年度）の実績数値が最終年度（26年度）の目標数値を既に上回っている。効果的な取組みによる成果の表れだと思うが、今後、より効果的な取組みを推進していくためにも、23年度以降の目標数値を見直すこと。	

実施項目	実施計画項目
16	職員（人材）育成基本方針による取組推進
●審議会意見等	
○成果指標について ・職員研修については、民間であれば、改善提案を成果指標としているところもある。成果指標については、研修に参加した成果として考えられるものに見直すべきであり、調査・検討すること。	

## 周南市行政改革審議会委員名簿

参考

(平成22年12月8日現在) (敬称略)

団 体 等 の 名 称	役 職 名		備 考
学 識 経 験 者	徳山大学 名誉教授	中 谷 孝 久	会 長
学 識 経 験 者	徳山工業高等専門学校 准教授	小 川 仁 志	副会長
株 式 会 社 ト ク ヤ マ	総 務 グ ル ー プ 主 席	山 上 雅 弘	
周南地域労働組合総連合	幹 事	岩 本 利 彦	
連合山口周南地域協議会	事 務 局 次 長	菊 川 智 紀	
徳山地区地域審議会	委 員	柳 泰 浩	
新南陽地区地域審議会 周南市政治倫理審査会	委 員 委 員	國 澤 千 佳 子	
熊毛地区更生保護女性会	会 長	小 松 峯 子	
鹿野地区地域審議会 かの高原開発株式会社	委 員 監 査 役	寺 戸 光 政	
市 民	公 募 委 員	隅 麗 子	
市 民	公 募 委 員	谷 野 正 昭	
市 民	公 募 委 員	平 岡 勝 成	

〔任期〕 平成22年4月1日から平成24年3月31日まで(2年間)